

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度
(第 47 期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

日本電産株式会社

E01975

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	10
第3【提出会社の状況】	11
1【株式等の状況】	11
(1)【株式の総数等】	11
(2)【新株予約権等の状況】	11
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5)【大株主の状況】	12
(6)【議決権の状況】	13
2【役員の状況】	13
第4【経理の状況】	14
1【要約四半期連結財務諸表】	15
2【その他】	48
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	49

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 日本電産株式会社

【英訳名】 NIDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員（最高執行責任者） 吉本 浩之

【本店の所在の場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 922-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽鳥 伴彦

【最寄りの連絡場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 922-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽鳥 伴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 755,447 (383,224)	751,277 (390,403)	1,475,436
税引前四半期(当期)利益	(百万円) 95,743	63,750	130,646
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 78,428 (41,141)	27,561 (24,154)	110,519
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円) 118,835	△22,562	119,274
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円) 1,010,766	956,953	997,355
資産合計	(百万円) 1,895,454	1,979,416	1,882,458
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 265.57 (139.50)	93.65 (82.07)	374.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) —	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%) 53.3	48.3	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 96,348	73,848	170,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △72,473	△180,360	△160,844
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △18,266	74,157	△32,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 277,488	193,284	242,267

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第2四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 企業結合及び支配の喪失」に記載のとおりであります。
7. 第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高及び税引前四半期(当期)利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前年実績も同様に組替を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

「日本電産モータ」セグメント

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセコップ社は実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。

第1四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、第1四半期連結会計期間より「日本電産コパル」セグメントに含めております。変更後の「日本電産コパル」セグメントは、次のとおりであります。

セグメントの名称	セグメントの内容	主要な会社
日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその他の子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。	日本電産コパル㈱、日本電産セイミツ㈱

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前年同期実績も同様に組替を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

2019年度上期の世界経済は、景気拡大を続けてきた米国が米中貿易摩擦の影響等により、9月の製造業景況指数がリーマンショック直後の2009年6月以来の低水準になる等、減速感を示し始めており、FRBは7月及び9月に二度の利下げを実施、来年の米国大統領選挙も控え更なる利下げの可能性も生まれています。中国は製造業及び小売業の低調、米国との貿易摩擦が景気の足を引っ張っており、欧州景気も減速懸念からECBが9月に3年半ぶりに利下げを実施、また英国は欧州連合離脱問題をめぐり紛糾を続けています。日本経済は米中貿易摩擦の影響や欧米の利下げによる円高懸念、消費税増税の消費への影響等、先行きの不透明感が強く残っています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しております。

また当社は、エンブラコの買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。なお、当社は9月にセコップ社の株式譲渡を完了し、当上期に「非継続事業からの四半期損失」199億55百万円を計上致しました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	755,447	751,277	△4,170	△0.6%
営業利益	96,168	62,207	△33,961	△35.3%
(利益率)	(12.7%)	(8.3%)	—	—
税引前四半期利益	95,743	63,750	△31,993	△33.4%
継続事業からの四半期利益	76,737	48,705	△28,032	△36.5%
非継続事業からの四半期利益（△損失）	2,089	△19,955	△22,044	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	78,428	27,561	△50,867	△64.9%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比0.6%減収の7,512億77百万円、営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加の費用約85億円及びモジュール化戦略を推進するためのエンブラコ買収に係る追加の一時費用等約30億円を計上したことにより前年同期比35.3%減益の622億7百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比33.4%減益の637億50百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比36.5%減益の487億5百万円となりました。

なお、非継続事業からの四半期利益を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当社が保有するセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業の譲渡により、前年同期比64.9%減益の275億61百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業利益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
日本電産	112,656	86,961	△25,695	12,812	217	△12,595
タイ日本電産	69,808	54,990	△14,818	9,946	6,658	△3,288
シンガポール日本電産	25,747	14,923	△10,824	418	261	△157
日本電産（香港）	63,134	62,308	△826	365	521	156
日本電産サンキョー	78,564	71,816	△6,748	10,642	5,563	△5,079
日本電産コパル	27,170	29,883	2,713	1,298	1,735	437
日本電産テクノモータ	44,767	42,170	△2,597	5,422	6,185	763
日本電産モータ	208,263	230,068	21,805	20,874	14,221	△6,653
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	155,801	157,481	1,680	21,775	19,718	△2,057
その他	200,519	193,102	△7,417	23,904	15,938	△7,966
調整及び消去/全社	△230,982	△192,425	38,557	△11,288	△8,810	2,478
連結	755,447	751,277	△4,170	96,168	62,207	△33,961

- (注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。
2. 第1四半期連結会計期間より、「日本電産モータ」セグメントのうち、セコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、「日本電産コパル」セグメントに含まれております。

「日本電産」の当第2四半期連結累計期間における総売上高は869億61百万円（前年同期比256億95百万円減）となりました。これは、HDD用モータ及びその他小型モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は2億17百万円（前年同期比125億95百万円減）となりました。これは、売上の減少及び車載関連の先行開発費の増加によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は549億90百万円（前年同期比148億18百万円減）となりました。これは、HDD用モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は66億58百万円（前年同期比32億88百万円減）となりました。これは、売上の減少によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は149億23百万円（前年同期比108億24百万円減）となりました。これは、HDD用モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は2億61百万円（前年同期比1億57百万円減）となりました。これは、売上の減少によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は623億8百万円（前年同期比8億26百万円減）となりました。これは、HDD用モータ及びその他小型モータの売上減少によるものであります。一方、営業利益は5億21百万円（前年同期比1億56百万円増）となりました。これは、売上の減少があったものの、製品構成の変動によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は718億16百万円（前年同期比67億48百万円減）となりました。これは、その他小型モータの売上増加があったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボットの売上減少によるものであります。また、営業利益は55億63百万円（前年同期比50億79百万円減）となりました。これは、売上の減少によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は298億83百万円（前年同期比27億13百万円増）となりました。これは、電子・光学部品等の売上減少があったものの、その他小型モータの売上増加によるものであります。また、営業利益は17億35百万円（前年同期比4億37百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は421億70百万円（前年同期比25億97百万円減）となりました。これは、中国市場におけるエアコン向けモータの売上減少と為替の影響によるものであります。一方、営業利益は61億85百万円（前年同期比7億63百万円増）となりました。これは、売上の減少があったものの、原価改善及び原材料価格の下落によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は2,300億68百万円（前年同期比218億5百万円増）となりました。これは、エンブラコ社買収の影響によるものであります。一方、営業利益は142億21百万円（前年同期比66億53百万円減）となりました。これは、モジュール化戦略を推進するためのエンブラコ社買収にかかる追加の一時費用の計上等によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は1,574億81百万円（前年同期比16億80百万円増）となりました。これは、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品や、トラクションモータの売上増加によるものであります。一方、営業利益は197億18百万円（前年同期比20億57百万円減）となりました。これは、トラクションモータ等の開発及び生産立ち上げに向けた先行投資にかかる追加費用及び為替の影響によるものであります。

「その他」の総売上高は1,931億2百万円（前年同期比74億17百万円減）となりました。これは、新規連結会社の影響があったものの、その他小型モータ等の売上減少によるものであります。また、営業利益は159億38百万円（前年同期比79億66百万円減）となりました。これは、新規連結会社の影響があったものの、第1四半期連結会計期間に計上した構造改革費用等の一時費用の計上及び売上の減少によるものであります。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
精密小型モータ	228,955	219,810	△9,145	37,098	24,989	△12,109
車載	151,904	150,832	△1,072	22,895	13,582	△9,313
家電・商業・産業用	249,991	270,580	20,589	26,261	18,744	△7,517
機器装置	85,413	76,980	△8,433	15,945	11,480	△4,465
電子・光学部品	36,968	30,805	△6,163	4,118	2,388	△1,730
その他	2,216	2,270	54	371	332	△39
消去/全社	—	—	—	△10,520	△9,308	1,212
連結	755,447	751,277	△4,170	96,168	62,207	△33,961

（注）第1四半期連結会計期間より、「家電・商業・産業用」製品グループのうち、セコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は前年同期比4.0%減収の2,198億10百万円、為替の影響は前年同期比約53億円の減収要因となりました。HDD用モータは前年同期比22.5%減収の776億14百万円となりました。販売数量は前年同期比で約23.3%減少し、減収となりました。その他小型モータは増収となり、売上高は前年同期比10.4%増収の1,421億96百万円となりました。営業利益はHDD用モータの数量減等により前年同期比32.6%減益の249億89百万円となりました。為替の影響は前年同期比約32億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループの売上高は日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品やトラクションモータ工場の本格的な量産稼働による増収があったものの、為替悪化の影響約53億円を主因に、前年同期比0.7%減収の1,508億32百万円となりました。営業利益は、需要が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加の費用約85億円を計上したこと、及び為替悪化の影響約13億円を主因に、前年同期比40.7%減益の135億82百万円となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は主にエンブラコ買収の影響により、前年同期比8.2%増収の2,705億80百万円となりました。為替の影響は前年同期比約54億円の減収要因となりました。営業利益は、モジュール化戦略を推進するためのエンブラコ買収に係る追加の一時費用等約30億円を計上したことにより、前年同期比28.6%減益の187億44百万円となりました。為替の影響は前年同期比約1億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は新規連結会社の影響があったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボット及び減速機の減収等により、前年同期比9.9%減収の769億80百万円となりました。営業利益は減収を主因に、前年同期比28.0%減益の114億80百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は前年同期比16.7%減収の308億5百万円、営業利益は減収を主因に、前年同期比42.0%減益の23億88百万円となりました。

「その他」製品グループの売上高は前年同期比2.4%増収の22億70百万円、営業利益は前年同期比10.5%減益の3億32百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2019年3月末）比969億58百万円増加の1兆9,794億16百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が633億45百万円、のれんが500億34百万円、営業債権及びその他の債権が309億7百万円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が489億83百万円減少致しました。

負債合計残高は前期末比1,387億97百万円増加の1兆10億66百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が1,218億16百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が299億24百万円増加の473億18百万円、1年以内返済予定長期債務が385億99百万円増加の1,339億38百万円、長期債務が532億93百万円増加の3,133億21百万円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、404億2百万円減少の9,569億53百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.3%（前期末53.0%）となりました。この主な要因は在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が491億44百万円減少したことによるものです。一方で利益剰余金が100億54百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」）は738億48百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと225億円の収入減少となりました。この主な要因は、四半期利益が500億76百万円、営業債権の増減額が126億66百万円減少したことによります。一方で、非継続事業の売却損失が183億81百万円、棚卸資産の増減額が198億70百万円、営業債務の増減額が120億22百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間に得られた資金738億48百万円の主な内容は、四半期利益が287億50百万円、営業債務の増加が19億20百万円、棚卸資産の減少が6億78百万円であります。一方で、営業債権の増加が84億64百万円となりました。営業債権が増加した主な要因は、直前四半期比で売上が増加したためであります。

前第2四半期連結累計期間に得られた資金963億48百万円の主な内容は、四半期利益が788億26百万円であります。一方で、棚卸資産の増加が191億92百万円、営業債務の減少が101億2百万円となりました。棚卸資産が増加した主な要因は、前々連結会計年度と比較して顧客需要が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,803億60百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと1,078億87百万円の支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が1,013億7百万円、有形固定資産の取得による支出が145億67百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金1,803億60百万円の主な内容は、事業取得による支出が1,095億97百万円、有形固定資産の取得による支出が717億32百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金724億73百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が571億65百万円、事業取得による支出が82億90百万円、無形資産の取得による支出が64億19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は741億57百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと924億23百万円の収入増加となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が603億58百万円、短期借入金の純増減額が256億43百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間に得られた資金741億57百万円の主な内容は、社債の発行による収入が1,000億円、短期借入金の純増減額が242億32百万円であります。一方で、長期債務の返済による支出が186億63百万円、親会社の所有者への配当金支払額が161億86百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金182億66百万円の主な内容は、自己株式の取得による支出が261億24百万円、長期債務の返済による支出が154億43百万円、親会社の所有者への配当金支払額が147億98百万円であります。一方で、社債の発行による収入が396億42百万円となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,422億67百万円に比べ489億83百万円減少し、1,932億84百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円、ユーロであります。上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は370億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、日本電産精密馬達科技（東莞）有限公司の精密小型モータ製品用製造工場建設が2019年9月に完了致しました。

また、日本電産東測（浙江）有限公司の車載製品用製造工場建設の完了予定を2019年11月に変更しております。

更に、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了予定
Nidec Laminaciones de Acero, S.A. de C.V.	メキシコ タマウリパス 州 レイノサ	日本電産 モータ	家電・商業・産 業用製品製造工 場	1,295	460	借入	2019年 10月	2020年 8月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合弁会社設立に関する契約

(広州汽車グループとの合弁会社設立)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会で、広州汽車グループの広汽零部件有限公司（以下、「広汽零部件」）と自動車向けトラクションモータに関する合弁会社設立に向けた契約締結を決議し、同日付で締結を致しました。同契約に基づき、2019年10月30日に設立手続を完了致しました。

1. 目的

当社は、車載モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、中期戦略目標Vision2020においても売上高目標を7千億円～1兆円と掲げて成長及び強化に努めてまいりました。

近年、地球温暖化や大気汚染対策として、世界各国がガソリン車・ディーゼル車の販売禁止を相次ぎ発表するなど自動車のゼロエミッション化が世界潮流となっております。この流れを受けて、自動車メーカー各社としても電気自動車（以下、「EV」）化をこれまで以上に加速させるなど世界規模で対応を急いでおります。この動きに伴って自動車の電動化はますます進んでおり、当社の戦略市場のひとつである車載モータ市場も2030年には6兆円市場に倍増すると見られております。中でもトラクションモータは、従来の内燃エンジンに代わる最重要部品のひとつであることから各社が注目しており、当社においても特に注力している分野です。

広汽零部件は、環境規制が厳しさを増している中国において第6位のシェアを占める自動車メーカーである広州汽車グループ傘下の部品メーカーとして、内装部品や電装部品等を中心に手掛けており、EVへの移行を積極的に押し進めている広州汽車ブランドによるEV/PHEVのみならず、日系自動車メーカーとの合弁会社にも幅広く販売しております。

両社は、今後の自動車産業におけるトラクションモータの戦略的重要性を認識し、今般、広州汽車向けの低コストで高効率なトラクションモータにおける協業で合意致しました。

2. 合弁会社の概要

名称	広州尼得科汽車駆動系統有限公司
本社所在地	中国広東省広州市
設立日	2019年10月30日
事業内容	自動車用トラクションモータシステム及び部品の開発・生産・販売、及びアフターサービス
資本金	6億人民元（約93億円）
出資比率	日本電産51%、広汽零部件49%
代表者	黄旭盛

3. 広汽零部件の概要

名称	広汽零部件有限公司
本社所在地	中国広東省広州市
事業内容	自動車用シートシステムや内装トリム等内装部品及びボディ電装部品等の開発・製造・販売
資本金	10.7億人民元（約166億円）（2019年7月末現在）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	298,142,234	298,142,234	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	298,142,234	298,142,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ～ 2019年9月30日	—	298,142,234	—	87,784	—	92,005

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
永守 重信	京都市西京区	24,736	8.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,583	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,391	5.56
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,399	4.21
エスエヌ興産合同会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	10,122	3.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	One Lincoln Street, Boston Massachusetts U.S.A. 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,772	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,425	2.52
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内(東京都港区浜松町2丁目11-3)	6,579	2.23
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,402	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 38 0055(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	5,851	1.98
計	—	116,264	39.49

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年4月9日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号	7,425,902	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番5号	8,035,374	2.70
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12 番1号	1,426,100	0.48
計	—	16,887,376	5.66

4. 三井住友信託銀行株式会社から2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年6月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,505,800	1.18
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,358,843	2.80
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,137,400	1.05
計	—	15,002,043	5.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,767,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 293,923,800	2,939,238	—
単元未満株式	普通株式 450,934	—	—
発行済株式総数	298,142,234	—	—
総株主の議決権	—	2,939,238	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンゴ株式会社名義 (2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンゴ株式会社名義 (2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンゴ株式会社名義の株式200株 (議決権の数2個) につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式17株が含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式59,600株 (議決権の数596個) 及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式21,600株 (議決権の数216個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	3,767,500	—	3,767,500	1.26
計	—	3,767,500	—	3,767,500	1.26

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		242,267	193,284
営業債権及びその他の債権		371,134	402,041
その他の金融資産	14	695	792
未収法人所得税		12,173	8,619
棚卸資産		255,656	265,548
その他の流動資産		37,547	40,333
流動資産合計		919,472	910,617
非流動資産			
有形固定資産		519,752	583,097
のれん	8	256,044	306,078
無形資産	8	137,731	131,804
持分法で会計処理される投資		2,785	1,889
その他の投資	14	18,444	18,011
その他の金融資産	14	6,514	4,996
繰延税金資産		11,968	13,348
その他の非流動資産		9,748	9,576
非流動資産合計		962,986	1,068,799
資産合計		1,882,458	1,979,416

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	17,394	47,318
1年以内返済予定長期債務	14	95,339	133,938
営業債務及びその他の債務		310,644	327,337
その他の金融負債	14	2,148	3,558
未払法人所得税		13,434	13,774
引当金		28,514	30,626
その他の流動負債		62,521	58,431
流動負債合計		529,994	614,982
非流動負債			
長期債務	14	260,028	313,321
その他の金融負債	14	1,887	3,151
退職給付に係る負債		28,886	29,208
引当金		4,602	4,243
繰延税金負債		34,666	31,753
その他の非流動負債		2,206	4,408
非流動負債合計		332,275	386,084
負債合計		862,269	1,001,066
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		118,314	117,008
利益剰余金		901,327	911,381
その他の資本の構成要素		△64,774	△113,918
自己株式		△45,296	△45,302
親会社の所有者に帰属する持分合計		997,355	956,953
非支配持分		22,834	21,397
資本合計		1,020,189	978,350
負債及び資本合計		1,882,458	1,979,416

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
売上高	5	755,447	751,277
売上原価		△564,020	△582,391
売上総利益		191,427	168,886
販売費及び一般管理費		△66,416	△69,626
研究開発費		△28,843	△37,053
営業利益	5	96,168	62,207
金融収益		4,826	6,050
金融費用		△4,100	△5,514
デリバティブ関連損益		1,923	△1,730
為替差損益		△2,812	3,530
持分法による投資損益		△262	△793
税引前四半期利益		95,743	63,750
法人所得税費用		△19,006	△15,045
継続事業からの四半期利益		76,737	48,705
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	6	2,089	△19,955
四半期利益		78,826	28,750
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		78,428	27,561
非支配持分		398	1,189
四半期利益		78,826	28,750
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	13		
継続事業		258.49	161.46
非継続事業		7.07	△67.81
合計		265.57	93.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		78,826	28,750
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△66	△972
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		△524	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		41,579	△49,451
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分		△557	△1,115
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		8	4
その他の包括利益 (税引後) 合計		40,440	△51,542
四半期包括利益		119,266	△22,792
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		118,835	△22,562
非支配持分		431	△230
四半期包括利益		119,266	△22,792

【第2四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
売上高	5	383,224	390,403
売上原価		△285,427	△301,406
売上総利益		97,797	88,997
販売費及び一般管理費		△33,623	△36,202
研究開発費		△13,699	△18,399
営業利益	5	50,475	34,396
金融収益		2,405	3,059
金融費用		△2,141	△3,213
デリバティブ関連損益		540	△676
為替差損益		△1,323	△432
持分法による投資損益		△101	△498
税引前四半期利益		49,855	32,636
法人所得税費用		△10,069	△7,731
継続事業からの四半期利益		39,786	24,905
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	6	1,553	△174
四半期利益		41,339	24,731
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,141	24,154
非支配持分		198	577
四半期利益		41,339	24,731
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	13		
継続事業		134.23	82.66
非継続事業		5.27	△0.59
合計		139.50	82.07

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	41,339	24,731
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△66	11
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	79	307
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,498	△15,637
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	212	△995
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	4	3
その他の包括利益 (税引後) 合計	28,727	△16,311
四半期包括利益	70,066	8,420
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	69,754	8,529
非支配持分	312	△109
四半期包括利益	70,066	8,420

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高		87,784	118,136	822,589	△76,857	△19,151	932,501	9,890	942,391
会計方針の変更				199			199		199
修正再表示後の残高		87,784	118,136	822,788	△76,857	△19,151	932,700	9,890	942,590
四半期包括利益									
四半期利益				78,428			78,428	398	78,826
その他の包括利益					40,407		40,407	33	40,440
四半期包括利益合計							118,835	431	119,266
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△26,125	△26,125	—	△26,125
親会社の所有者への配当金支払額	12			△14,798			△14,798	—	△14,798
非支配持分への配当金支払額							—	△87	△87
株式報酬取引			151				151	—	151
利益剰余金への振替				△559	559		—	—	—
その他			14	△11			3	△70	△67
2018年9月30日残高		87,784	118,301	885,848	△35,891	△45,276	1,010,766	10,164	1,020,930

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高		87,784	118,314	901,327	△64,774	△45,296	997,355	22,834	1,020,189
会計方針の変更	3			△407			△407		△407
修正再表示後の残高		87,784	118,314	900,920	△64,774	△45,296	996,948	22,834	1,019,782
四半期包括利益									
四半期利益				27,561			27,561	1,189	28,750
その他の包括利益					△50,123		△50,123	△1,419	△51,542
四半期包括利益合計							△22,562	△230	△22,792
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△10	△10	—	△10
親会社の所有者への配当金支払額	12			△16,186			△16,186	—	△16,186
非支配持分への配当金支払額							—	△744	△744
株式報酬取引			135				135	—	135
利益剰余金への振替				△980	980		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△1,449				△1,449	△564	△2,013
その他			8	66	△1	4	77	101	178
2019年9月30日残高		87,784	117,008	911,381	△113,918	△45,302	956,953	21,397	978,350

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	76,737	48,705
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	6 2,089	△19,955
四半期利益	78,826	28,750
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	33,911	39,775
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	178	958
非継続事業の売却損失	—	18,381
金融損益	△896	△716
持分法による投資損益	262	793
繰延税金	2,232	2,340
法人所得税費用	17,098	14,347
為替換算調整	9,158	△2,205
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	1,625	1,249
営業債権の減少 (△増加)	4,202	△8,464
棚卸資産の減少 (△増加)	△19,192	678
営業債務の増加 (△減少)	△10,102	1,920
その他—純額	△5,805	△13,781
利息及び配当金の受取額	4,783	5,834
利息の支払額	△3,844	△5,361
法人所得税の支払額	△16,088	△10,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,348	73,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,165	△71,732
有形固定資産の売却による収入	1,229	1,005
無形資産の取得による支出	△6,419	△5,477
非継続事業の売却による収入	—	5,771
事業取得による支出	△8,290	△109,597
その他—純額	△1,828	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,473	△180,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△1,411	24,232
長期債務による調達額	—	2,746
長期債務の返済による支出	△15,443	△18,663
社債の発行による収入	39,642	100,000
社債の償還による支出	—	△15,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△43	△2,035
自己株式の取得による支出	△26,124	△10
親会社の所有者への配当金支払額	12 △14,798	△16,186
その他—純額	△89	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,266	74,157
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	5,932	△16,628
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	11,541	△48,983
現金及び現金同等物の期首残高	265,947	242,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,488	193,284

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2019年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記の一部組替を行っております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他—純額」に含めていた「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他—純額」△132百万円は、「非支配持分からの子会社持分取得による支出」△43百万円、「その他—純額」△89百万円として組替えております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(リース)

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

契約の開始時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判定しております。契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、リース開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。使用権資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、リース開始日における未決済リース料の割引現在価値として当初測定しております。リース期間はリースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション及び解約するオプションを考慮し決定しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日における利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法を採用しております。前連結会計年度以前に締結された契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は3.05%です。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債が、それぞれ25,211百万円及び25,618百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	10,778
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,120
解約可能オペレーティング・リース契約等	13,720
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	25,618

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である会社及び会社グループを報告セグメントとしております。

注記「6. 非継続事業」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間においてセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。このため、従来「日本電産モータ」セグメントに含めていたセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。また、第1四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、第1四半期連結会計期間より「日本電産コパル」セグメントに含めております。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱(日本)から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品、機器装置の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
④日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
⑤日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑥日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその他の子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑦日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱及びその連結子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑧日本電産モータ	米国持株会社である日本電産アメリカ・ホールディング㈱の子会社である日本電産モータ㈱をはじめとする欧州・南米・アジアの他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには当第2四半期連結会計期間に子会社となったエンブラコ・ブラジル社を含めて表示しております。
⑨日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ ㈱をはじめとする欧州・北米・南米・日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑩その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
日本電産	16,178	14,910
タイ日本電産	60,089	49,190
シンガポール日本電産	25,467	14,664
日本電産(香港)	61,844	61,227
日本電産サンキョー	77,529	68,705
日本電産コパル	21,627	18,587
日本電産テクノモータ	41,598	39,714
日本電産モータ	207,797	229,827
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	141,110	138,686
その他	102,208	115,767
連結売上高	755,447	751,277

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
日本電産	8,329	7,278
タイ日本電産	30,332	25,398
シンガポール日本電産	13,230	7,584
日本電産(香港)	35,698	32,476
日本電産サンキョー	39,466	33,702
日本電産コパル	12,460	9,602
日本電産テクノモータ	17,844	17,415
日本電産モータ	104,889	129,688
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	69,391	68,805
その他	51,585	58,455
連結売上高	383,224	390,403

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
日本電産	96,478	72,051
タイ日本電産	9,719	5,800
シンガポール日本電産	280	259
日本電産(香港)	1,290	1,081
日本電産サンキョー	1,035	3,111
日本電産コパル	5,543	11,296
日本電産テクノモータ	3,169	2,456
日本電産モータ	466	241
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	14,691	18,795
その他	98,311	77,335
小計	230,982	192,425
連結消去	△230,982	△192,425
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
日本電産	54,620	39,107
タイ日本電産	4,971	3,020
シンガポール日本電産	136	131
日本電産(香港)	815	662
日本電産サンキョー	590	1,123
日本電産コパル	3,429	4,152
日本電産テクノモータ	1,761	1,242
日本電産モータ	80	134
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	7,610	10,122
その他	53,267	41,255
小計	127,279	100,948
連結消去	△127,279	△100,948
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
日本電産	12,812	217
タイ日本電産	9,946	6,658
シンガポール日本電産	418	261
日本電産(香港)	365	521
日本電産サンキョー	10,642	5,563
日本電産コパル	1,298	1,735
日本電産テクノモータ	5,422	6,185
日本電産モータ	20,874	14,221
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	21,775	19,718
その他	23,904	15,938
小計	107,456	71,017
消去又は全社(注)	△11,288	△8,810
営業利益	96,168	62,207
金融収益又は費用	726	536
デリバティブ関連損益	1,923	△1,730
為替差損益	△2,812	3,530
持分法による投資損益	△262	△793
税引前四半期利益	95,743	63,750

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第2四半期連結累計期間において9,419百万円、前第2四半期連結累計期間において10,050百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
日本電産	7,829	1,084
タイ日本電産	5,242	4,419
シンガポール日本電産	210	143
日本電産(香港)	47	244
日本電産サンキョー	4,771	3,087
日本電産コパル	1,222	775
日本電産テクノモータ	2,411	2,888
日本電産モータ	10,703	8,730
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	11,260	9,429
その他	12,220	7,589
小計	55,915	38,388
消去又は全社(注)	△5,440	△3,992
営業利益	50,475	34,396
金融収益又は費用	264	△154
デリバティブ関連損益	540	△676
為替差損益	△1,323	△432
持分法による投資損益	△101	△498
税引前四半期利益	49,855	32,636

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第2四半期連結会計期間において4,701百万円、前第2四半期連結会計期間において5,093百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

なお、注記「6. 非継続事業」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高は非継続事業として組み替えて表示しております。このため、従来「家電・商業・産業用」製品グループに含めていたセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高を非継続事業に組み替えております。

この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	100,103	77,614
その他小型モータ	128,852	142,196
精密小型モータ 計	228,955	219,810
車載	151,904	150,832
家電・商業・産業用	249,991	270,580
機器装置	85,413	76,980
電子・光学部品	36,968	30,805
その他	2,216	2,270
連結売上高	755,447	751,277

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	51,321	39,606
その他小型モータ	71,301	72,198
精密小型モータ 計	122,622	111,804
車載	74,723	75,344
家電・商業・産業用	122,975	147,571
機器装置	42,797	38,894
電子・光学部品	18,981	15,635
その他	1,126	1,155
連結売上高	383,224	390,403

- (注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。
「車載」は、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。
「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。
「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。
「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。
「その他」は、サービス等により構成されております。
2. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 非継続事業

当社は、ワールドプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）致しました。なお、一部の売却コストについては、今後も発生する見込みであります。

（1）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールドプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得致しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われるものです。

（2）譲渡する相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡する相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

（3）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	日本電産モータ

（4）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	—

(5) 非継続事業からの損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,157	1,143
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	△18,381
その他の損益	△19,747	△1,075
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	2,410	△18,313
法人所得税費用	△321	△1,501
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額	—	△141
法人所得税費用合計	△321	△1,642
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	2,089	△19,955

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. セコップ社の売却に関連する各種条件は当第2四半期連結累計期間末日時点の情報に基づいており、最終的な売却損失額は価格調整等により今後変動する可能性があります。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	5,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	—
合計	△594	5,771

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する当第2四半期連結累計期間末日時点の入出金額が含まれております。

(7) 売却の詳細

売却対価	
条件付き対価の金額	8,896
売却コスト	△1,825
売却コスト控除後の売却対価	7,071
売却純資産	
支配喪失日時点の純資産の金額	△27,502
クロージングまでの変動額	2,050
売却純資産合計	△25,452
法人所得税費用	△141
税引後売却損	△18,522

(注) セコップ社の売却に関連する各種条件は当第2四半期連結累計期間末日時点の情報に基づいており、最終的な売却損失額は価格調整等により今後変動する可能性があります。

7. 企業結合及び支配の喪失

2019年7月1日（ブラジル時間）にNIDECはワールプール社の保有するエンブラコ社の株主からエンブラコ社の株式100%を現金122,401百万円で取得致しました。エンブラコ社は、冷蔵庫用コンプレッサー及び電気部品の開発・製造・販売を行っております。本件取引により、当社の冷蔵庫用コンプレッサー事業の更なる強化及び製品ラインナップや販売地域の拡大が可能となります。また、エンブラコ社が保有するDCコンプレッサーにおける高い技術力に加え、当社が保有するブラシレスDCモータ技術を大いに活用することができます。

取得日におけるエンブラコ社の対象事業の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

流動資産	
現金及び現金同等物	12,804
営業債権及びその他の債権	36,770
棚卸資産	23,177
その他の流動資産	3,254
非流動資産	
有形固定資産	39,598
その他の非流動資産	3,410
取得資産の公正価値	119,013
流動負債	
短期借入金	8,419
営業債務及びその他の債務	42,497
その他の流動負債	7,877
非流動負債	
その他の非流動負債	4,801
引受債務の公正価値	63,594
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	55,419
非支配持分の公正価値	—
のれん	66,982

のれんは、主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。

上記の取得した資産、引き受けた負債は現在評価中であり、取得日時点の予備的見積りに基づいております。この評価の対象は主に棚卸資産、有形固定資産、無形資産です。

当第2四半期連結累計期間の売上高及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、エンブラコ社の対象事業の2019年7月1日以降の売上高31,116百万円及び親会社の所有者に帰属する四半期利益1,499百万円が含まれております。

のれんは、税務上損金算入可能な金額はありません。

なお、当企業結合に係る取得関連費用として843百万円を「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

当該買収が2019年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報は次のとおりです（非監査情報）。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	785,886百万円
親会社の所有に帰属する四半期利益	28,464百万円
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	
基本的	96円72銭
希薄化後	—

買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のChaun-Choung Technology Corp.の株式取得とMS-Graessner GmbH & Co. KG及び関連グループ会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
非流動資産	
有形固定資産	2,273
無形資産	11,227
その他の非流動資産	157
取得資産の公正価値	13,657
非流動負債	
繰延税金負債	2,915
引受債務の公正価値	2,915
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	10,742
のれん	△6,267

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しております。なお、上記無形資産は下記で構成されております。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	遡及修正額
商標権	非償却対象	262
顧客関係	21年	10,660
専有技術	10年	305

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	△426
税引前利益	△426
親会社の所有者に帰属する当期利益	△279

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	△148
税引前利益	△148
親会社の所有者に帰属する当期利益	△69

その他、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

支配の喪失

当社は、エンブラコ社の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を要約四半期連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。なお、当社は2019年9月9日にセコップ社の株式譲渡を完了し、当第2四半期連結累計期間に「非継続事業からの四半期損失」19,955百万円を計上致しました。当第2四半期連結累計期間において支配権の喪失に伴って認識した売却損失額は18,381百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期損失」に含めて計上されております。

支配権の喪失日におけるセコップ社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

流動資産	
現金及び現金同等物	601
営業債権及びその他の債権	9,655
その他の金融資産	2,661
未収法人所得税	12
棚卸資産	4,347
その他の流動資産	1,664
非流動資産	
有形固定資産	13,394
のれん	9,946
その他の無形資産	2,945
資産合計	45,225
流動負債	
1年以内返済予定長期債務	1,284
営業債務及びその他の債務	8,090
未払法人所得税	287
引当金	1,094
その他の流動負債	1,197
非流動負債	
長期債務	2,024
その他の金融負債	21
退職給付に係る負債	501
引当金	405
繰延税金負債	2,819
その他の非流動負債	1
負債合計	17,723

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しております。

また、支配の喪失に伴うキャッシュ・フローは5,771百万円であり、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フロー「非継続事業の売却による収入」に含めております。

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高		
のれん	234,915	256,044
企業結合による取得	2,610	67,327
売却又は処分	—	△9,471
為替換算調整額及びその他	9,351	△7,822
四半期末残高		
のれん	246,876	306,078

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	90,842	△29,630	61,212
専有技術	19,235	△7,023	12,212
ソフトウェア	29,568	△18,698	10,870
開発資産	15,793	△910	14,883
その他	9,040	△5,270	3,770
合計	164,478	△61,531	102,947

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	79,659	△24,750	54,909
専有技術	16,100	△5,274	10,826
ソフトウェア	32,873	△20,218	12,655
開発資産	17,781	△1,289	16,492
その他	6,817	△4,031	2,786
合計	153,230	△55,562	97,668

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ10,416百万円、5,339百万円であり、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ34,784百万円、34,136百万円であり、

9. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	2021年満期ユーロ建 無担保普通社債	2018年9月27日	300百万ユーロ	0.487	2021年9月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第8回無担保社債	2019年7月19日	100,000	0.100	2024年7月19日

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第2回無担保社債	2012年11月13日	15,000	0.595	2019年9月20日

10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,590	1,702
利息費用(純額)	357	274
確定給付制度の純年金費用合計	1,947	1,976
確定拠出年金制度への拠出額	1,406	1,502

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社(※1)	—	—
公益財団法人永守財団(※2)	6	6
学校法人永守学園(※3, ※4)	17	30

(注) ※1. 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社

※2. 役員が代表理事を兼任している財団

※3. 役員が代表理事を兼任している法人

※4. 学校法人京都学園は2019年4月1日付けで学校法人永守学園に名称を変更しております。

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社	7	6
合同会社グリーン興産(※5)	87	24

(注) ※5. 役員が代表社員を兼任している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
関連当事者に対する債権		
エスエヌ興産合同会社	1	1
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	4	4
関連当事者に対する債務		
エスエヌ興産合同会社	—	—
合同会社グリーン興産	—	21

関連当事者に対する債権については、当第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第2四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	14,798百万円	50円	2018年3月31日	2018年6月4日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	16,191百万円	55円	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 2019年5月24日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるものは、次のとおりであります。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年10月23日 取締役会	普通株式	16,191百万円	55円	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 2019年10月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	78,428	27,561
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	76,339	47,516
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(△損失)(百万円)	2,089	△19,955
加重平均株式数(株)	295,322,474	294,293,566
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	265.57	93.65
継続事業	258.49	161.46
非継続事業	7.07	△67.81

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,141	24,154
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	39,588	24,328
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(△損失)(百万円)	1,553	△174
加重平均株式数(株)	294,919,780	294,293,459
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	139.50	82.07
継続事業	134.23	82.66
非継続事業	5.27	△0.59

基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	96	96	176	176
長期投資	27	27	24	24
短期貸付金	36	36	21	21
長期貸付金	143	138	137	134
短期借入金	△17,394	△17,394	△47,318	△47,318
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	△116,902	△117,194	△97,642	△97,876
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△237,345	△238,151	△320,388	△321,608

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	16,122	—	1,672	17,794
FVTOCIの負債性金融資産	—	150	—	150
デリバティブ	231	2,600	—	2,831
資産合計	16,353	2,750	1,672	20,775
負債：				
デリバティブ	50	503	—	553
負債合計	50	503	—	553

（注） 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	15,803	—	1,865	17,668
FVTOCIの負債性金融資産	—	143	—	143
デリバティブ	—	1,624	—	1,624
資産合計	15,803	1,767	1,865	19,435
負債：				
デリバティブ	631	2,870	—	3,501
負債合計	631	2,870	—	3,501

（注） 当第2四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	1,390	1,672
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	67	15
購入	15	189
売却	△8	△11
四半期末残高	1,464	1,865

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

15. 重要な後発事象

(1) 重要な合併会社の設立

当社は、2019年10月30日、広州汽車グループの広汽零部件有限公司（以下、「広汽零部件」）と自動車向けトラクションモータに関する合併会社設立の手続きが完了致しました。

1. 目的	両社は、今後の自動車産業におけるトラクションモータの戦略的重要性を認識し、広州汽車向けの低コストで高効率なトラクションモータにおける協業で合意致しました。合併会社においては、広州汽車が蓄積している完成車に関するノウハウと当社が保有するモータ技術及び電装技術を組み合わせることで、主に広州汽車向けに、低コスト高効率なトラクションモータを開発・生産・販売するとともに、順次、他の自動車メーカーへの販売にも取り組む予定です。更に裾野の広い中国において現地開発エンジニアの増強による開発設計の加速を行うと共に、広州汽車グループの現地における購買力を活用することで原価低減を推し進めて参ります。
2. 社名	広州尼得科汽車駆動系統有限公司 Guangzhou Nidec Auto Drive System Co., Ltd.
3. 本社/生産拠点	中国広東省広州市番禺区
4. 設立日	2019年10月30日
5. 主な事業内容	自動車用トラクションモータシステム及びその部品の開発・生産・販売、及びアフターサービスの提供
6. 従業員数	17名（2019年末予定） 2020年末までには更に70名以上の採用を予定し、今後も事業拡大に応じて追加大幅増員を見込む。
7. 資本金	6億人民元
8. 出資比率	日本電産 51% 広汽零部件 49%
9. 主要役員	董事長 黄旭盛（広汽零部件有限公司より選出） 総経理 早船一弥（日本電産より選出） CFO 吉川仁（日本電産より選出）

(2) オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社の株式取得等の完了

当社グループは、2019年10月31日に、オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（以下、「オムロンオートモーティブエレクトロニクス」）の株式の取得並びに取得対象海外子会社の株式等の取得、取得対象海外事業の譲受け（以下、「本件取引」）を完了致しました。支払対価の公正価値は、約1,080億円です。要約四半期連結財務諸表の承認日において、当該買収に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

1. 目的	オムロンオートモーティブエレクトロニクスは、自動車向け車載電装部品製造・販売を行っております。本件取引を通じて、オムロンオートモーティブエレクトロニクスの電子制御ユニット（ECU）をはじめとした各種エレクトロニクス製品と当社グループのモータ、ポンプ、ギア等を組み合わせることにより、新たなモジュール化製品、システム製品を生み出していくことが可能となります。また、レーザーレーダー及びドライバモニターシステム関係製品に強みをもつオムロンオートモーティブエレクトロニクスと日本電産エレシスが協力し、自動運転技術をサポートする多様なセンサー製品群を提供できると考えております。
2. 取得方法	取得方法は外部借入及び自己資金による調達です。

(3) 国内無担保普通社債（グリーンボンド）発行

当社は、2019年11月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債（グリーンボンド）の発行について決議致しました。概要は次のとおりであります。

1. 発行総額	上限1,000億円
2. 利率	償還期限とほぼ同じ残存期間を持つ国債流通利回り+0.75%以内
3. 払込金額	各社債の金額100円につき100円以上
4. 発行予定時期	2019年11月9日から2019年12月31日まで
5. 償還期限	7年以内
6. 償還方法	満期一括償還
7. 資金使途	電気自動車向けトラクションモータの製造に関連する設備投資及び研究開発費
8. その他	募集社債の総額、募集社債の利率、発行時期、払込期日、その他発行に必要な一切の事項の決定については、取締役副社長執行役員佐藤明に一任する。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月13日に、当社の代表取締役社長執行役員（最高執行責任者）吉本浩之及び最高財務責任者石井健明によって承認されております。

2 【その他】

2019年10月23日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………161億91百万円
- ②1株当たりの金額……………55円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本電産株式会社

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 剛 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記15. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は、2019年10月31日に、オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社の株式の取得並びに取得対象海外子会社の株式等の取得、取得対象海外事業の譲受けを完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。